

令和元年12月 定例会（第4回）会議録（抜粋）

○10番（渡辺厚子さん） 議場の皆様、こんにちは。公明党の渡辺厚子でございます。

今定例会では、多くの議員から、台風被害を初めとする災害対応についての質問がありました。最後の質問者となりました私からも、改めまして、被害に遭われた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

それでは、質問に入ります。

今回のテーマは、大綱1点、SDGsの視点で考える「環境」と「安心」についてです。SDGsとは、2030年までに世界の全ての国で取り組もうと、国連で採択された、持続可能な開発目標です。

私は、昨年の6月議会でも、SDGsに関連した質問をいたしました。当時はまだ、ふだんの生活の中でSDGsが話題になることはほとんどありませんでした。しかし、この一年半の間に、状況は大きく変わってきたと実感しております。テレビなどのメディアで取り上げられる機会も多くなりましたし、JR山手線では、10月18日からSDGsのラッピングトレインが運行されており、1月末までの期間限定で、車両の内外をフルに使って、PRしているそうです。私も一度は乗ってみたいと思っております。

さて、SDGsといえば、本市では、昨年度より、各課の窓口に、SDGsの17の目標の中で、関連するアイコンを掲示しています。

ここで、資料1をご覧ください。

これは、各課別に取り組むSDGsの目標番号が明示された一覧表です。12月1日に新設された、災害復興支援課については載っておりません。

今回の質問では、多くのSDGs目標と関連のある、市民活動支援課や環境部に関係する内容を、お聞きします。目標番号の内容については、ここでの説明は省きますが、資料2の3ページから4ページにかけて解説されていますので、確認していただけたらと思っております。この資料2は、本市の消費生活センターが作成した教材です。SDGsについての入門として、大変にわかりやすく、よくできた資料なので、昨年の6月議会でも、質問の際に活用いたしました。

それでは、初めに、中項目1、資源循環と環境保全活動の推進についてお伺いします。

本市では、木更津市環境基本計画を策定し、望ましい環境像とする、「未来につなぐ 環境にやさしいまち きさらづ」の実現に向けて、3つの基本目標を掲げています。1、安心して暮らせる生活環境の確保。2、身近な自然の保全と自然共生社会の構築。3、資源を大切にする地球環境にやさしいまちづくり。どれも大切なテーマではありますが、今回は、3番目の目標に焦点を当てて、質問いたします。

ここで、もう一度資料2をご覧ください。

1ページの後半部分を読ませていただきます。

「『地球が悲鳴を上げている』SDGsは世界の課題を解決するための全世界共通の目標です。世界にはさまざまな問題がありますが、これらの問題はわたしたちの生活と無関係ではありません。SDGsを意識して生活することにより、世界の問題解決につながります。わたしたちには世界の問題を解決し、社会を変えていく力があります。身近なところから『今、

できること』を考えてみてください。ほんの小さなことでもいいのです。SDGsの目標達成に向けて、一緒に行動しませんか」。

この呼びかけを念頭に置きまして、小項目3点について、お尋ねします。

初めに、ごみの排出抑制と再資源化の推進について。

第2次木更津市環境基本計画の中に、次のような記述がございます。

「アンケート調査によると、市民の過半数は、日頃から『容器包装削減への協力』『資源回収などのリサイクル活動への参加』に取り組んでいます。また、市内の事業者の過半数は、日常的に廃棄物の削減などに配慮しています。しかし、1人1日当たりのごみ排出量を見ると、家庭系ごみ・事業系ごみのいずれも国・県の平均を上回る水準にある」という内容です。

そこで、本市におけるごみ排出量とリサイクル率について、現状と課題、今後の方向性についてお聞かせください。

小項目2点目は、食品ロス削減運動の強化についてです。

平成28年の12月定例会以降、私が食品ロスに関する質問をするのは、今回で3回目となります。この間、残さず食べよう30・10運動を初め、提案いたしましたさまざまな取り組みが、少しずつ進んできたと理解しております。そして、ここ最近では、エシカル消費やコンビニのクリスマスケーキの完全予約販売など、ほぼ毎日のように、食品ロスに関連した報道を見かけるようになりました。それは、本年10月1日に、食品ロスの削減の推進に関する法律が施行されたことにより、食品ロスの削減が、国民運動として進み始めたからではないでしょうか。そこで、この法律の施行を受けて、本市は今後どのように取り組んでいくのか伺います。

小項目3点目、木更津市地球温暖化対策実行計画の徹底について。

本市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、平成12年度より、木更津市地球温暖化対策実行計画を策定し、行政も一事業所として温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。電気、燃料、自動車燃料、水道、紙などの使用量で目標を設定しているほかにも、資料3として提示いたしました表にありますように、定量的に把握できないものの、間接的に温室効果ガスの排出削減に寄与する取り組みなどについて、配慮事項として、職員一人ひとりが意識しているとのことですが、この実行計画の進捗状況について、お聞かせください。

続きまして、中項目2、防犯体制と消費者支援の充実について。

残念ながら、日々のニュースの中で、悲惨な事故や事件の報道を目にしない日はありません。これが自分の身近な地域で起こったとすれば、一層心が痛むことでしょう。そうしたことが起こらないまちであることを願うのと同時に、未然に防ぐ手だても打たなければなりません。安心して住める治安のよいまちは、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」に通じると思いますので、以下、小項目3点について、お伺いします。

初めに、防犯カメラの増設について。

地域の方からは、たびたび防犯カメラの設置を希望するお声が寄せられます。今年に入ってから、痴漢被害や下着泥棒被害の事案に関連して、もっと防犯カメラを増やせないものではないかという相談がありました。中学生や高校生は、部活などで、冬場は暗い時間帯に

下校する場合があります。昨年度、教育民生常任委員会で視察した加古川市では、平成 29 年度と 30 年度の 2 ヶ年をかけて、市内の小学校の通学路や学校周辺を中心に、約 1,500 基の見守りカメラを設置する事業に取り組んでいました。加古川市の場合は、過去に重大事件が起きたという背景があったわけですが、しかし、犯罪抑止の観点からは、本市においても、防犯カメラを計画的かつ積極的に増設すべきではないかと思えます。市の見解を伺います。

次に、防犯活動の強化について。

犯罪の抑止は、ハード・ソフト両面にわたって取り組む必要があります。自治会や町内会を初め、市内各地でさまざまな団体が地域の安心のために活動をされていますが、改めて、現在の活動状況と、今後どのように強化していくのか、お聞かせください。

最後の質問は、消費者トラブル対策の推進についてです。

オレオレ詐欺という言葉聞き始めたのはいつ頃のことでしょうか。私の身近な地域でも、18 年ほど前に、知人が被害に遭ってしまいました。その後も未遂に終わった事案が数件あります。だまされて財産を失うという悲劇は、本人だけではなく、家族にとっても深い傷跡を残すこととなります。次々とやり方を変えて、悪徳商法や振り込め詐欺は後を絶ちません。このようなトラブルについて、本市の被害状況や、市民を消費者トラブルから守る取り組みはどのようにされているのか、伺います。

以上で最初の質問を終わります。

○市長（渡辺芳邦君） 渡辺厚子議員のご質問にご答弁申し上げます。

初めに、大綱 1、SDGs の視点で考える環境と安心について、中項目 1、資源循環と環境保全活動の推進について、お答えいたします。

まず、資源循環や環境保全についてを SDGs の視点で考えますと、ごみの排出抑制、再資源化、食品ロスの削減は、目標 12「つくる責任 つかう責任」である、持続可能な消費と生産パターンの確保に貢献するもので、目標 14「海の豊かさを守ろう」、目標 15「陸の豊かさも守ろう」にもつながるものであると考えております。また、本市が進める地球温暖化対策の推進は、目標 7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、目標 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献していくものでございます。さらに、これらの取り組みは、いずれも、11 番目の目標である「住み続けられるまちづくり」の推進につながるものと考えております。

ご質問の、ごみの排出抑制と再資源化の推進についてでございますが、平成 30 年度の本市のごみ排出量の現状を申し上げますと、総量で 5 万 5,084.55 トン、平成 29 年度の 5 万 4,345.27 トンと比較して、約 739 トン増加しております。排出別で見ますと、燃やせるごみが増加傾向にあり、資源ごみは減少の傾向にあります。燃やせるごみにつきましては、家庭系ごみと事業系ごみに分かれますが、特に事業系ごみの増加が目立っており、その要因としては、事業所の増加により、事業所から排出されるごみが増加の要因と考えられます。そこで、ごみの排出抑制の課題といたしましては、まずは、燃やせるごみを減らし、資源ごみを増やすことが、急務であると考えておりますが、特に事業系ごみ対策としては、平成 29 年度から、事業系ごみの手引を作成し、商工会議所を通じ、各事業所に対し、ごみの減量化・資源化の協力をお願いしているところでございます。一方、家庭系ごみにおいては、分別の

徹底や、3Rの推進を図るとともに、生ごみ肥料化容器や機械式生ごみ処理機を購入した方への助成金の給付など、より一層のごみの減量化・資源化に努めてまいりたいと考えております。

次に、再資源化の現状を申し上げますと、平成30年度は21.74%で、平成29年度21.51%と比較して、若干増加したものの、全体的に減少傾向にございます。再資源化率、すなわちリサイクル率の減少につきましては、さまざまな要因が考えられますが、新聞や雑誌の購読の減少による、いわゆるペーパーレス化や、瓶・缶からペットボトルへの移行による、軽量化などが考えられます。リサイクル率の向上の課題でございますが、資源ごみの軽量化が進む中で、さらに分別の推進が必要であることから、現在取り組んでいる地域や学校による集団回収の推進を図るとともに、SNSの活用や、出前講座などを活用して、広く市民等に周知・啓発を行ってまいります。

今後の方向性でございますが、平成29年3月に策定いたしました一般廃棄物処理基本計画において、3つの基本方針として、ごみの減量化・資源化、ごみの適正処理と効率化、市民・事業者等との協働の推進を設定しております。この基本計画の中で、1人1日当たりのごみ排出量を、基準となる平成26年度では1,153グラムでしたが、平成30年度の実績では1,138グラムであり、中間目標年の令和3年度で1,040グラム、最終目標年である令和8年度に980グラムに設定しております。また、リサイクル率につきましても、基準年度25.3%であったものを、平成30年度の実績では21.74%でございましたが、この率を、中間目標年の令和3年度に32%、最終目標年である令和8年度に35%に設定し、ごみ排出量の削減及びリサイクル率の向上を目指してまいります。

続きまして、食品ロス削減運動の強化についてのお尋ねですが、平成28年12月から、宴会等の場での30・10運動の推進や、昨年度からは、リサイクルフェアにおきまして、フードドライブを行い、食品等の提供をお願いし、周知・啓発に努めているところでございます。しかしながら、いまだに、食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費等の各段階において、日常的に廃棄されるなどの現状を踏まえ、本年10月1日に、食品ロス削減推進法が施行されたところでございます。この食品ロス削減推進法でございますが、国、地方公共団体、事業者、消費者の責務や役割、関係者相互の連携・協力による食品ロス削減に向けての、さらなる推進が明記されております。また、同法では、自治体における市町村食品ロス削減推進計画を定めるように、努力義務として規定されておりますが、本市といたしましては、策定に向け、取り組んでまいりたいと考えております。本市が進めるオーガニックなまちづくりの取り組みの一つでもある、食品ロスを削減することにより、焼却に回る廃棄食品の量が減少し、結果的に燃料の使用が減り、CO₂の排出抑制につながり、議員ご指摘の資源循環と環境保全など、SDGsの実践につながっていくものと考えております。

次に、木更津市地球温暖化対策実行計画の徹底でございますが、平成30年3月に、第3次木更津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、市役所組織として、温暖化対策に取り組んでいるところでございます。この計画でございますが、令和4年度までの5ヶ年計画とし、温室効果ガス総排出量を、平成28年度実績値の1万2,411トンを基準に、8%の削減を目標に掲げております。現在までの状況でございますが、平成29年度の実績は1

万 2,398 トンで、前年度をわずかではございますが下回ることができました。しかしながら、平成 30 年度実績では 1 万 2,626 トンとなり、前年度を超過するばかりか、基準となる平成 28 年度に対しても、超過している状況でございます。その主な要因は、電気使用量の増加によるものでありますことから、今年度は、年度途中での電気使用量の報告を求め、その使用実績に基づき、一層の削減を図ってまいりたいと考えております。

なお、来年度以降は、施設等での電気の使用量を確実に削減するため、各部署に対し、使用量や節電への取り組み状況を求めることにより、節電意識の徹底を図ってまいりたいと考えております。

また、今年度は、事務事業編に加え、市民、事業者、市が一体となって取り組む、区域施策編の策定を進めているところでございます。この計画は、本市の現状や特性を踏まえ、地域から排出される温室効果ガスを大幅に削減しようとするもので、計画の推進に当たっては、まずは、市民一人ひとりが温暖化対策への意識を持ち、行動に移すことが重要であると考えております。温室効果ガス削減には、議員からご質問いただきました、ごみの排出抑制、再資源化、食品ロス削減の推進はもとより、このほかにも、再生可能エネルギーの利活用、省エネ機器の導入、クールチョイスなど、環境に配慮した取り組みの浸透に向け、積極的な普及啓発を行ってまいりたいと考えております。

次に、中項目 2、防犯体制と消費者支援の充実について、お答えいたします。

まず、SDGs についての視点でございますが、17 のゴールのうち、防犯に関しましては、目標 16 の「平和と公正をすべての人に」のターゲットの一つである、「あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる」を達成するため、政府が公表したグローバル指標でも「自身の居住区地域を一人で歩いても安全と感じる人口の割合」が設けられており、防犯体制の充実は重要なものと感じております。

また、消費者支援につきましても、SDGs の目標 4 の「質の高い教育をみんなに」、目標 10 の「人や国の不平等をなくそう」、及び目標 12 「つくる責任 つかう責任」が掲げられており、これらの達成のためには、日々の消費行動との関係性が非常に深いものと認識しているところでございます。

ご質問の防犯カメラの増設でございますが、議員おっしゃるとおり、防犯カメラの設置は犯罪の抑止においては有効な手段の一つであり、計画的な設置が必要であると認識しており、視察をされました先進的な事例を参考に、警察署など関係機関と連携していくことが必要と感じております。

次に、防犯活動の強化でございますが、現在の防犯活動状況につきましては、職員が実施するパトロールに加え、各自治会から推薦を受けた防犯指導員及び自主防犯団体並びに地区まちづくり協議会による防犯パトロールなど、協働による防犯活動を展開しております。また、木更津市防犯協会及び木更津市防犯指導員協議会では、地域安全ニュースの発行や各種防犯啓発活動を実施しているところでございます。今後の活動の強化につきましては、来年度、請西地区に地域防犯の核となる防犯ボックスを開設し、県警OB等で構成するセーフティアドバイザーが、自主防犯団体等に対する指導助言・合同パトロールの実施などの防犯活

動を行うことにより、市民が安心して住み続けられるまちを目指してまいりたいと考えております。

次に、消費者トラブル対策の推進でございますが、本市の消費生活センターに寄せられた相談件数は、10月末で697件で、消費者被害となっているものが増加傾向にあり、被害防止のための啓発事業として、消費生活出前講座等に力を入れるとともに、高齢者が被害に遭う割合が多いことから、市内の地域包括支援センターとの共催講座を実施しているところでございます。また、消費生活に関する各種講演会や講座のテーマとして、食品ロス、フェアトレードなどを取り上げ、SDGsの目標を意識した事業展開に努めているところでございます。本市といたしましては、引き続き、SDGsの視点に立ち、環境と安心について取り組んでまいります。

私からは以上でございます。

○10番（渡辺厚子さん） それでは、再質問させていただきます。

まず、初めに、ごみ排出抑制と再資源化の推進について、お伺いします。

事業系ごみの増加が目立っているというお答えでした。事業所の増加によって、それから排出されるごみだけは仕方ないとは思いますが、各事業所は、開業当初に比べて、経年の増減というものがあると思いますが、その点については、把握、また報告等はされているのでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） ご答弁申し上げます。

木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例に基づき、延べ床面積が3,000平方メートル以上の小売店や事業所については、毎年5月末日までに、減量化及び資源化計画書の提出を義務づけており、その中で、廃棄物の廃棄量及び資源化量や、処理方法などについて、当該年度の計画と前年度の実績を報告することになっておりますことから、該当する事業所等については、把握をしております。

○10番（渡辺厚子さん） 大きな事業所については、把握しているということだとは思いますが、ほとんどの事業所はそれ以下の規模じゃないかなと思います。

それで、ご答弁の中で、平成29年度から、事業系ごみの手引を作成して配布したということでしたが、この配布によって、何か新しい取り組みをされた事業所等はありませんでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 新しい取り組みについてでございますが、現状では把握はしておりませんが、以前から行っている取り組みの一例といたしましては、事業所の食堂から発生する残飯などを肥料化し、その肥料を無償で配布したり、あるいは農家へ提供し、その農家が有機野菜を販売しているなどの事例は伺っております。

以上でございます。

○10番（渡辺厚子さん） 把握していないということなので、されていないとも限らないと思うんですね。なので、どこかそういう新しい取り組みをして、削減に向けて効果があったということであれば、ほかの事業所にも参考になることもあるかと思っておりますので、何かの機会を捉えて、情報をキャッチして、また、広く紹介するなどしていただけたらと思います。

次に、地域や学校などによる集団回収の件ですが、その助成事業の状況というのは、どのような感じでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 集団回収による実績でございますが、本年4月1日現在の登録団体数は89団体で、うち実際に活動している団体は52団体であり、減少傾向にございます。また、活動している団体の実施回数、回収量も、年々減少している状況でございます。回収量の減少につきましては、先ほどご答弁させていただきましており、ペーパーレス化や、瓶・缶からペットボトルへの移行などが原因となっているものでございます。

以上です。

○10番（渡辺厚子さん） さまざま減少傾向だと伺いましたが、新しく助成を受けて活動する、新しく取り組み始めた団体はございますか。

○環境部長（江尻益男君） 集団回収に新たに取り組んでいる団体でございますが、平成28年度に2団体、平成29年度に2団体が登録しており、昨年度は新たな登録団体はございません。

以上です。

○10番（渡辺厚子さん） 昨年度はないにしても、年に数団体、活動を始めているということがわかりました。

それでは、関連ですけれども、生ごみ肥料化容器・機械式生ごみ処理機購入設置助成金、これは利用状況はどうでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 生ごみ肥料化容器に対する助成でございますが、年度によってばらつきがあるものの、やや減少傾向にございますが、機械式生ごみ処理機に対する助成につきましては、ほぼ横ばいで推移しております。

なお、本年度の状況で申し上げますと、生ごみ肥料化容器及び機械式生ごみ処理機に対する助成は、例年より申請が多くなっている状況でございます。

○10番（渡辺厚子さん） ほぼ横ばいながら、本年度は少し多いというふうにお聞きしましたので、例えば、この助成事業ですね。集中してしまうというか、件数が多く申請された場合は、対応というのはできるんでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 生ごみ肥料化容器・機械式生ごみ処理機の購入者が増加した場合の対応ということでございますが、ごみ減量化につながることから、予算を超えて購入者が増えてきた場合につきましては、財政当局とも協議して、対応させていただきたいと思っております。

○10番（渡辺厚子さん） せっかく市民の皆様がごみ減量に取り組みやすくするために実施していただいている助成金だと思いますので、無理のない範囲でということですが、可能な限り活用していただけるように、一層のPRをお願いいたします。

それと、次に、1人1日当たりのごみ排出量についてですけれども、基準年度が1,153グラムであったものを、中間目標年の令和3年度で1,040グラム、最終の目標である令和8年度に980グラムに設定し、ごみの排出量の削減を図っていくために、これは各主体が、家庭とか、事業所とか、どのようにすればよいかというのを、広報やホームページ、また「らぶナビ」などを活用して、取り組みやすい具体的な、あ、このぐらいうちやたら全然目標達成

できるんだと、その令和8年度を待たずしても、もうこのぐらいの数字は達成しちゃったよと、無理なくみんながちょっとずつ、こんなことをこんなふう工夫すれば、貢献できるんだというか、減らせるんだということがわかるような、そういう情報を定期的に紹介いただくのはいいかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 議員がおっしゃいますとおり、ごみ排出量の削減を図っていくためには、市民や事業所に対して、周知を図っていく必要があるものと認識しております。市民や事業所から排出されるごみの中には、資源となり得る資源化可能なごみが、まだまだ多く含まれていると思われますので、資源化可能なごみにつきましては、ごみとして排出されないよう、市民や事業所に対して、広報や「らづナビ」などを活用し、取り組みやすい情報を発信してまいりたいと考えております。

○10番（渡辺厚子さん） これは、意識の高い人が一生懸命やるのではなくて、みんなが日常生活の中で削減を、ちょっとずつ何気なくやっていたら達成できたなという、その達成感とか貢献感が湧くような取り組みを、ぜひ工夫していただきたいと思います。

それでは、次に、食品ロスの削減運動の強化についてお聞きします。

昨年度から、秋に実施しているリサイクルフェアで行っているフードドライブなんですが、この機会にどの程度提供されたのか。物品というか、量についてお聞かせください。

○環境部長（江尻益男君） 昨年度から実施しておりますリサイクルフェアの実績でございます。昨年度は、8名の方から、30キログラムのお米が5袋、5キログラムのお米が2袋を初め、カップ麺、インスタント麺、缶詰、レトルトカレーやおかゆなど、また、今年度の実績でございますが、6名の方から、5キログラムのお米1袋を初めとしまして、インスタント麺、缶詰、レトルト食品等の品物を提供いただいたところでございます。

○10番（渡辺厚子さん） 今、細かくご説明いただいたんですが、昨年度は8名、今年度については6名の方が持ってきてくださったということで、今年度については、オーガニックシティフェスティバルでだったと思います。うんと一番端っこの駐車場で、つつましく環境部が頑張っておりましたけれども、そこにわざわざこういったものを持ってきてくださるというのは、本当にありがたいことだと思います。ですので、これからは、場所をいいところを確保していただいて、目立ちながら、また、事前の情報が一番大事だと思いますので、持っていこうと、持っていきやすいなと思うことが大事ですので、その辺も今後改善していただきたいと思いますし、加えまして、年に1回のフェアというのも大事ですけど、例えば、毎月開催されているナチュラルバル等に抱き合わせてやって、またそこで、ナチュラルバルの場合はマイ箸とかマイバッグを持ってくると、行政ポイントをいただいておりますので、このフードドライブも、そういったことと一緒に行政ポイントが付与できるような、そういったものも何か身近になるんじゃないかと思いますので、ご検討いただけたらと思います。

次に、事業者に対して、商工会議所などの関係機関と連携を図りというふうにご答弁がございましたが、商工会議所会員以外の食品を扱う飲食店等に対しての働きかけというのは、どのようにされるのでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 商工会議所に加入していない飲食店につきましては、郵送による方法や、直接、職員が訪問を行うなど、働きかけを行ってまいりたいと考えております。

○10番（渡辺厚子さん） ぜひ、多くの食品を扱う事業所を、巻き込んでいただきたいと思っております。

次に、先ほど、市町村食品ロス削減推進計画については、市長の方から、策定に向けて取り組んでいきますというお答えがありました。「オーガニックシティきさらづ」を標榜する本市としては、ほかよりも先んじて進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 市町村食品ロス削減推進計画の策定に当たりましては、まずは、本市の食品ロスの現状を把握いたしまして、早期の策定に向け、取り組んでまいりたいと考えております。

○10番（渡辺厚子さん） 10月1日に法律も施行されたばかりですし、国の方でも、つい先日、11月25日に、関係6省庁と有識者による、食品ロス削減推進会議の初会合が開かれたばかりだそうです。今後、基本方針案を年度末までにまとめる見込みということです。ぜひタイムリーな情報収集と策定準備を、よろしく願います。

次に、地球温暖化対策実行計画の徹底について、お尋ねいたします。

基準となる平成28年度の排出量を超過してしまっている状況というお答えだったと思います。それは総量としてだと思えますが、逆に、例えば、個別にさまざまな努力によって削減効果があった施設または部署があれば、教えてください。

○環境部長（江尻益男君） 一例でございますが、昨年度、水道部におきまして、電気使用量の削減効果がございます。具体的には、浄水場の井戸用水中ポンプの更新時に、井戸ごとに適正な能力の水中ポンプを選択し、さらに、効率の低い井戸については廃止し、電気使用量の削減による、温室効果ガス排出量の削減をいたしました。

以上でございます。

○10番（渡辺厚子さん） 今、頑張ったところをご紹介くださいということで、水道部を紹介いただきましたが、ある意味、ほかはもうちょっと頑張るべきだったかなということだったと思いますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

小中学校のエアコン設置というのが今進められて、完了間近だと思えますが、電気使用量が大幅に増えるというふうに、確実になると思うんですね。地球温暖化対策と快適な教育環境との関係において、これはどのようなことが考慮されるのでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 近年の記録的猛暑を考慮いたしますと、エアコンの使用は必要であると考えております。しかしながら、同時に、環境負荷への配慮も必要となりますことから、教育委員会において、環境への配慮を盛り込んだ、木更津市立小中学校空調設備運用の指針を策定し、地球環境に配慮した運用が図られることとなっております。

以上でございます。

○10番（渡辺厚子さん） 冷暖房につきましては、効き過ぎないということ、また、適温というか、体感温度は人によって違いますけれども、そういう指針があるということですので、無理のないように、子どもたちの学校生活、そして温暖化対策、両方がいいところで折り合うように、学校の方でも運用していただきたいと思っております。

それでは、次に、地球温暖化対策実行計画の今検討中という区域施策編については、みんなが取り組んでいくものとして、今、検討されているさなかだと思いたいますが、この普及については、どのように行っていくのでしょうか。

○環境部長（江尻益男君） 先ほど市長からご答弁申し上げましたとおり、将来を担う子どもたちへの環境教育や、大人へは出前講座等を活用し、温暖化対策の啓発を行うとともに、クールビズやクールチョイスなどの取り組みやすい行動を促し、そこをきっかけとしまして、市民全体に広げてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○10番（渡辺厚子さん） いろいろなやり方があると思うんですが、1つは、私が考えているのは、千葉県で取り組んでいるさまざまなエコ活動がございますね。ちばレジ袋削減エコスタイル（ちばレジエコ）とか、モラワンパートナータウンの指定、これは県内の5つの市が指定を受けているそうです、それから、ちばマイボトル・マイカップ、また、ちば食べきりエコスタイル、さまざま既に展開しているんですね。これらは、事業所の協力を得て、パートナーシップで展開している取り組みもいっぱいありますので、既にもう活動しているものに本市も一緒になって取り組むという、取り組みやすいように紹介していくというのもありでしょうし、今、本市がずっと進めていますオーガニックアクションパートナーズだとか、オーガニックアクション宣言企業制度、実はこれは7日に発表会があるということですが、それとも連携をして、具体的な取り組みを進めていくというのもよいかと思いますので、よろしくをお願いします。

次に、防犯体制と消費者支援の充実に移ります。

まず、防犯カメラについてですが、最近の犯罪発生件数というのは、どのようになっていますでしょうか。

○市民部長（地曳文利君） ご答弁申し上げます。

本市の刑法犯認知件数は、千葉県警察の公表によりますと、平成29年が1,471件、平成30年が1,150件と、321件減少し、ここ数年は減少傾向でございます。

○10番（渡辺厚子さん） ここ数年減少傾向にあるということなので、それは大変にうれしいことだと思います。

ところで、不審者情報についてはどうなんでしょうか。増えているのか、減っているのか。

○市民部長（地曳文利君） 不審者情報についてでございますが、千葉県警察では、県民からの情報をもとに、ホームページに、過去3ヶ月分の不審者情報マップを掲載しておりますが、件数につきましては、公表されておられません。学校教育課に確認したところでは、きさらび安心・安全メールにより、平成29年度は8件、平成30年度は3件、令和元年度は11月末で7件の不審者情報を発信しているとのことでございます。

○10番（渡辺厚子さん） わかりました。今年は11月末で7件ということなので、よく安心・安全メールで配信されますので、何か立て続けにそれを配信されたなと実感したことがあります、今年は少し多いのかなと感じておりましたので、今の数字でわかりました。

そこで、ちょっと角度は違うんですが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、昨年実施されたアンケート調査の中で、小中高校生に対する設問で、「中心市街地の悪い点（嫌

なところ)」という設問に対して、「活気がない」「まちが汚い」、そのほかに「治安が悪い」との回答が多かったという、結果がありました。この点については、どのように受けとめておられますでしょうか。

○市民部長（地曳文利君） 駅の周辺では犯罪も起こりやすいことから、木更津警察署生活安全課へ、パトロールの強化を依頼いたしました。市といたしましても、自主防犯団体とともに、児童・生徒を見守ってまいりたいと考えております。

○10番（渡辺厚子さん） 今は中心市街地の話をしましたが、市内各地いろいろ不安のある道だったりエリアがあると思います。地域からの設置要望というのは、例えば、過去5年間でどのくらい受けているのか、また、それに応えて設置できた防犯カメラはあるのか、お聞かせください。

○市民部長（地曳文利君） 平成26年度から平成30年度の過去5年間では、市政協力員から6件の要望がございましたが、これまでは、実際に犯罪が起こった箇所などについて、木更津警察署と協議して設置してまいりましたので、地域からの要望をもとに設置したものはございません。

○10番（渡辺厚子さん） いろんなことを勘案して、その現状だとは思いますが、地域からの要望に応じて設置したものはないということですね。

それでは、駐車場とか、駐輪場とか、施設の中を見守るカメラではなく、道路に設置している防犯カメラというのは、現状、設置状況はどうなんでしょうか。

○市民部長（地曳文利君） 現在、市内の道路上に9ヶ所、20台設置しております。

○10番（渡辺厚子さん） 9ヶ所、20台ということですので、私は大変に少ないなと思っております。

それで、もちろん予算のことというのは、絶対問題が大きいと思いますが、仮に計画的に台数を増やしていこうとなった場合に、予算確保以外にどのような課題があるとお考えでしょうか。

○市民部長（地曳文利君） 安全とプライバシーのどちらを優先するかという、難しい問題もございますので、地域住民の合意形成のほか、設置箇所の選定や、設置場所によっては地権者の許可などが、課題となっているところでございます。

○10番（渡辺厚子さん） おっしゃることは、よくわかります。そういう懸念はどこのまちでもあるかと思いますが、既に、先ほど加古川の例を紹介しましたが、それ以外でも多くの自治体で、さまざまな課題をクリアして設置を進めているという、そういう実績がありますので、それをしっかりと学んでいただいて、本市に合った防犯対策として、考えて、進めていただきたいと思います。と思っております。

次に、防犯活動について、質問いたします。

長年防犯活動を続けている団体や地域も多いと思います。しかし、最近になって、また新たに始動した団体または地域はありますか。

○市民部長（地曳文利君） 平成29年5月から貝渕区二小下校見守り応援隊が、また、平成29年6月から請西区防犯パトロール隊が、それぞれ活動を開始したところでございます。

○10番（渡辺厚子さん） 少しずつ増えているのかなという印象です。

それで、県警OBで構成されたセーフティアドバイザーの活動というのは、どのような頻度で実施されるのでしょうか。

○市民部長(地曳文利君) 具体的な回数については、自主防犯団体との協議になりますが、設置済みの自治体の例を参考にいたしますと、おおむね月5回程度は実施しており、そのようにしてまいりたいというふうに考えております。

○10番(渡辺厚子さん) わかりました。これからのことですが、月5回ということは、週に1回ちょっとかなという回数だと思います。防犯ボックスの効果というのも期待したいと思うんですが、今後、それを何ヶ所にも設置するというのは、ままならないというふうに考えます。

そこで、いろんな地域の役目を担っている自治会長とか役員の方ではなく、そういう役職についていなくても取り組めるような活動ということで、ちょっとご提案したいのが、事業者、会社ですね、の協力を得ながら実施している、ながらパトロールというものとか、あと、散歩やジョギング中の市民が協力する、ジョグパトというものが、活動が展開されているというふうにお聞きしました。こういったような取り組みやすい、役についているからというわけではなくて、日常の活動の中でちょっとたすきをかけるとか、腕章をつけるなり、ビブスを着るなり、全市的に統一感を持って、市民が参加できる防犯活動の展開については、どのようにお考えでしょうか。

○市民部長(地曳文利君) 統一感を持った市民参加の防犯活動は、非常に効果のあるものと考えておりますので、自主防犯団体等に意見を伺いながら、取り組んでまいりたいと考えております。

○10番(渡辺厚子さん) ぜひ、つくば市だとか、いろいろ検索するとございますので、取り組みやすい先進事例をまねできたらなと思っております。例えば、大阪の方の高校で、部活動のときに学校の外でランニングをするときに、そのたすきをつけて、トレーニングをしながらパトロールをする、ジョグパト隊というのに取り組んでいる高校もあるというニュースも伺いました。これはあくまでも「ながら」、ふだんの活動と一緒に見守り活動をしているよという、シンボリックな何かをつけて走るということだと思います。それも一つも事例だと思います。

こういったことは多くの市民が無理なく続けられる活動が大事だと思っています。行政としては、我が町で悲しい事件や事故は絶対に起こさないという気概を持って、いろいろな手法で、安心・安全に取り組んでいただきたいと思います。

次に、消費者支援についてお伺いいたします。

木更津市消費生活センターに寄せられた相談件数は、令和元年10月末で697件ということでした。これは、経年の推移では増えているのでしょうか、減っているのでしょうか。

○市民部長(地曳文利君) 過去3ヶ年の推移では、平成28年度、958件、平成29年度、1,115件、平成30年度、1,393件と、増加しているところでございます。

○10番(渡辺厚子さん) それでは、被害や相談で、最近はどのような案件、内容が多いのか、少しお聞かせください。

○市民部長（地曳文利君） 身に覚えのない請求のはがきやメールが突然届くといった架空請求や、インターネット等でお試しと思って購入したところ定期購入だったとの相談が、特に多く寄せられております。また、このたびの災害関連といたしまして、自宅修理の契約に関する相談も多くなっているところでございます。

○10番（渡辺厚子さん） わかりました。あの手、この手があると思います。台風の際に、やはり屋根修理を自己申告してきた、業者を装った人が訪問されて、消費生活センターに相談したら、被害に遭わなかったと、そういう事例がございましたので、助かったという話も聞きました。

これは未然に防ぐということが、大事だと思います。その意味では、ご答弁にありました出前講座というのは、大変に有効だと思っています。出前講座や地域包括支援センターとの共催講座の実施状況について、お知らせください。

○市民部長（地曳文利君） 出前講座につきましては、平成30年度は23回、参加者は延べ1,174人で行いました。地域包括支援センターとの共催講座につきましては、平成29年度、4回実施、参加者114名、平成30年度、2回実施、参加者94名、令和元年度は1回を実施し、参加者は114名というような、状況でございます。

○10番（渡辺厚子さん） 今年度に至っては、1回の実施で100名以上の方が参加しているということで、これは盛況なんだと思います。実は私も、朝日庁舎1階でお昼休み時間に開催された、これは地域包括との共催講座だったと思いますけれども、それを見に行きました。とてもよい、わかりやすい内容で、「もしもし亀よ」の替え歌で、悪徳商法にだまされないための啓発なんかもされていまして、私もその後開かれた市政報告会等で、みんなで歌ったりなんかしたんですけれども、出前講座は大変に盛況だったと思っています。説得力がありました。

出前講座ですけれども、実は、木更津出前講座という一覧表が、庁舎のいろいろなチラシが入っているところでありましたので、見てみますと、いろいろ載っているんですけど、消費生活センターの出前講座については載っていませんでしたね。これは別枠でがっちりやっているんだろうとは思いますが、こういう一覧があるので、ぜひとも加えていただきたい。これは発行は生涯学習課ですかね。加えていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。こういう出前講座の充実も大事ですし、日頃の近所の目配り、気配り、声かけも大切なんだろうと思っています。

最後になりますけれども、SDGsに関係のない人は一人もおりません。17番目の目標は「パートナーシップで目標を達成しよう」です。私たち一人ひとりが、この17番目のアイコンをマイアイコンと捉えて、皆が知恵と力を出し合うことで、我がまち木更津が一層住みよいまちになっていくものと確信いたしまして、本日の私の質問を終わります。

ありがとうございました。